

附属機関等会議録

令和 4 年 3 月 8 日

会 議 の 名 称	令和 3 年度第 1 回島田市行政改革推進委員会
開 催 日 時	午後 7 時 00 分から 令和 4 年 2 月 22 日（火） 午後 8 時 50 分まで
開 催 場 所	島田市役所会議棟 D 会議室
会 議 の 議 題	(1) 重点事業評価（行政評価）の実施について （報告） (2) 島田市行政経営戦略・行動計画の廃止について （報告） (3) 委員の任期について (4) 委員からの意見
会議の公開又は全部若しくは一部の非公開の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ 非公開（ 全部 ・ 一部 ）
会議の全部又は一部の非公開の理由	
公開の場合の傍聴人の数	0 人
出席者の氏名等	(委員) 太田委員、奥川委員、河村委員、小泉委員、 竹島委員、栗田委員、杉本委員  (事務局) 大石行政経営部長、久保田行政総務課長、 佐藤課長補佐、初鹿野主査、中村主事
会 議 結 果	1 開会 2 委嘱状・任命通知交付 3 行政経営部長挨拶 ・国及び地方の財政は、一層厳しさを増しており、限られた財源や人材を有効に活用していく必要がある。 ・また、より複雑化、多様化する行政課題や住民ニーズに応じていくためには、これまで以上に効率的・効果的な行政運営が求められる。

- ・そのためには、市職員の意識改革をより深化させるのはもちろんのこと、各分野において活躍されている皆様の、様々な観点からの意見を踏まえながら、行政改革を進めていきたいと考えているので、お力添えをいただきたい。

#### 4 委員自己紹介

#### 5 事務局職員紹介

#### 6 委員長及び副委員長選出

互選の結果、小泉委員が委員長に、河村委員が副委員長に選出された。

#### 7 議題

##### (1) 重点事業評価（行政評価）の実施について （報告）

事務局から、「資料1」に基づき説明。

#### 【質疑応答等】

- A委員 先進事例として、岐阜県可児市の評価シートを参考としているが、可児市は予算項目における全ての事業を対象としている。島田市の制度設計として、重点事業に絞る理由は何か。また、評価シートは事業担当者が作成することになると思うが、職員の人事評価に活用する考えはあるか。
- 事務局 行政評価を導入した多くの自治体において、事務負担の増大が課題となっている。島田市としては、費用対効果を考慮し、持続可能な評価制度とするために、重点事業に絞ることを選択した。
- B委員 評価シートの記載項目を見る限り、人事評価に活用できるものではない。あくまで市が実施する事業を評価する設計だと考える。
- 事務局 評価シートを職員の人事評価に活用することは考えていない。
- 事務局 職員の人事評価については、別に人事評価制度を設けて実施している。今回の重点事業評価は、あくまで事業評価を行うものであり、人事評価とは切り離して考えている。島田

市は、過去何度か行政評価の導入に試みてきたが、定着しなかった経緯がある。その理由として、職員の事務負担の増大が挙げられるが、職員の定数が減少する中で、新たな制度を導入し、定着・継続させるためには、職員の意識改革が重要だと捉え、まずは重点事業に限定し、スモールスタートで取り組むこととした。

○A委員 制度設計及び評価シートについて、市議会への説明はなされているか。

○事務局 先日開催された市議会2月定例会の全員協議会において、説明を行っている。

○B委員 評価シートは、市のホームページ上で公表されることになっており、市民の皆様にも市の重点事業を知っていただくという目的があると思うが、市民に見てもらうためには、掲載する情報を精査し、選別する必要があると考える。情報量が多過ぎると、かえって市民の見る気持ちを削ぐ可能性がある。

○C委員 市民にとって見やすい形での情報提供が必要だと考える。細かい数字の掲載は不要であり、市が実施した事業の内容と得られた成果を網羅していればよいのではないか。

○D委員 行政評価の負荷が高くて、定着が難しかったと説明があったが、継続して実施するためには、可能な限り事務を簡略化することが必要である。行政評価の必要性は理解するが、評価よりも事業の実施自体に労力をかけるべきである。

○A委員 市民へ公表する際には、情報を簡略化すればよいと思うが、市の職員が事業の進捗管理を兼ねて、評価シートを作成するのであれば、詳細な情報が必要であり、そこまでの負担にはならないと考える。また、議会が市の決算状況を審査するにあたっては、事業費の内訳や実施結果・改善点等の情報が必要であり、参考資料として活用するためには、ある程度の情報量が求められると思う。

○E委員 毎日市のホームページをチェックしていて、自分にとって必要な情報を入手したいと

考えている。そのため、市民に対する報告は必要だと考えるが、公表する内容や発信方法については、工夫の余地があると思う。

- F 委員 評価シートの作成において、市の職員が事業の目的・成果を意識する設計になっている。市には様々な計画があるが、職員は計画と事務事業を体系的に理解することが必要で、重点事業評価はそのきっかけになると思う。評価シートの公表については、市民の皆様へのわかりやすさを考慮し、掲載事業を選別するなど、工夫をする必要があると考える。
- B 委員 評価シートをそのままホームページに掲載するのではなく、目次を作成して検索性を高めるなど、市民が知りたい情報に容易にアクセスできる仕掛けが必要になる。
- G 委員 公表する情報は対象を絞ってもよいのではないか。市民の皆様に知っていただくことが目的であるので、ポイントを押さえて情報を発信した方が効果的だと思う。一方で、評価シートを事業の基礎資料として活用するのであれば、進捗管理に必要な情報を入力することになるので、職員の事務負担はそれほど高いものではないと考える。つまり、市民への公表と事業の基礎資料としての評価シートは分けて考えるべきで、取扱いを別に定めればよいと思う。
- B 委員 多くの自治体で行政評価が導入されて以降、様々な課題が顕在化しているが、1つにPDCAサイクルそのものの欠陥が指摘されている。現行の行政評価は、計画（PLAN）どおりに実施（DO）したか否かを評価（CHECK）する仕組みとなっており、それに終始することで、計画の抜本的な見直しにつながらないという現実がある。そのため、行政評価を導入しても、なかなか効果が上がらず、職員の負担感が増すジレンマに陥っている自治体が多い。そのような意味では、重点事業に絞って行政評価を導入することは得策であるし、意味があると言える。また、対象事業は、市の政策的判断が及ぶものに限定すべきである。法律に規

定があり、市の実施が義務付けられているものは、事業の継続・廃止の判断ができないため、評価の対象にする必要はない。さらに、行政評価の課題として、指標の数値に偏重することが挙げられる。指標は一つの物差しに過ぎず、単一の成果指標をもって、事業の効果を評価することは難しい。特に成果指標は、外的要因の影響を大きく受けるため、指標による評価の限界をあらかじめ承知しておく必要がある。なお、最も重要なことは、事業の目的をきちんと明文化することであり、これが職員の意識改革につながると考える。指標は、事業の有効性を示すものであるが、事業の必要性を示す目的をしっかりと整理しておくことが大切である。

- 事務局 法定受託事務については、評価の対象外としている。対象事業の数や評価シートの内容については、委員の皆様以外にも様々な意見があるため、まずはこの制度設計で開始し、必要に応じて見直しを行っていく。
- B委員 やりながら改善していただきたい。

## (2) 島田市行政経営戦略・行動計画の廃止について (報告)

事務局から、「資料2」、「参考3」、「参考4」に基づき説明。

### 【質疑応答等】

- A委員 市の組織経営に関わることなので、市の職員がやりやすい形で実施することが望ましいと思う。常に「この業務は本当に必要なのか」という視点を持って、業務に取り組む必要がある。また、DX化については、市役所は民間企業と比較して遅れを取っていると感じる。事務作業をDX化することで、事務の簡略化・効率化を図って欲しい。
- D委員 行政経営戦略と経営方針管理制度で重複している部分が多いのであれば、それを統合し、非効率を解消する必要があると思う。
- B委員 過去策定された計画や戦略を安易に更

新するのではなく、その必要性をきちんと検討した上で、更新するか否かを判断すべきだと考える。島田市の場合、経営方針管理制度が導入され、年度ごとに経営方針を設定し、進捗管理を行っているので、行政経営戦略を廃止することは適当だと考える。

(3) 委員の任期について

事務局から、令和4年度以降の委員の任期を、現行の1年から2年に変更する考えを説明。

【質疑応答等】

○E委員 今年度は、第1回の会議が2月の開催であったが、個人的には、もう少し長い期間を考えていたので、1年では短いと感じる。

○C委員 会議の開催が1回で終わりとなると、少し物足りない気がする。

○事務局 今年度の会議について、第1回の開催が2月になってしまったことをお詫びする。議事案件の調整や新型コロナウイルス感染症の拡大により、開催時期が遅くなってしまった。

○D委員 1年または2年、どちらがよいという意見はないので、市で定めていただければよい。

○B委員 年数については、市で決めていただければよいが、任期については、「委嘱の日から1年間」とするなど、年度の区切りに縛られなくてもよいと思う。柔軟な対応を求めたい。

(4) 委員からの意見について

○B委員 行政改革について、委員の意見を伺いたい。特に、市民との協働に関して、市民と行政の間でピントのずれがしばしば発生するが、その解決方法について考えがあれば、お聞かせ願いたい。

○A委員 特定の施策に関して反対する人は必ずいるので、市の意気込みがわかるような活動をして欲しい。具体的には、「●●で日本一を目指す」といったように、市の特異性を見出して

いくのはいかがでしょうか。わかりやすい目標を設定することが市民活動のきっかけになると思う。

- C委員 会社を経営しているが、組織は可能な限りシンプルなものとし、指揮命令系統を単純化させている。市役所も経営していかなければならないので、組織や業務のスリム化を凶って欲しい。最近、市役所の説明不足を感じる機会があった。書面の通知のみで説明が済んでいるものとされ、新型コロナウイルス感染症の流行下で難しかったのかも知れないが、市役所の対応に民間企業とのギャップを感じた。市職員の皆様も大変な時期だとは思いますが、業務をスリム化し生まれた余力を、市民への丁寧な説明に充てていただきたい。
- F委員 行政改革の推進にあたっては、市役所内部で完結させるのではなく、今回の会議のように、市民と市の職員が双方向で話し合う機会が必要だと感じた。また、市役所内部では縦割りを打破し、横のつながりを持って取り組んでいきたい。
- G委員 事業の実施過程において、市民と対話する機会を設けることで、認識のギャップを解消し、協働のまちづくりを進めていきたい。
- B委員 きちんとコミュニケーションを取った上で、市民のニーズを正しく把握することが必要である。新たなニーズに対応するためには、新しいことにチャレンジしなければならない。市の職員が先進地へ視察に行き、最新の知見を得る環境を整えて欲しい。そのためには、職員の負担を減らす必要があるので、積極的に業務の見直しや効率化に取り組んで欲しい。既存の業務をそのまま続けながら、新しい業務に取り組むことは難しいので、例えば、毎年開催しているイベントを2年に1度にするなど、余力を生み出すための業務の見直しが必要である。計画や戦略についても、安易に更新するのではなく、職員に定着・浸透したものは止めていくという考えを持って欲しい。

	8 その他 なし 9 閉会
提出された資料等	資料 1 重点事業評価（行政評価）の実施について 資料 2 島田市行政経営戦略・行動計画の廃止について 参考 1 島田市行政改革推進委員会要綱 参考 2 令和 3 年度行政改革推進委員会委員名簿 参考 3 第 2 次島田市行政経営戦略 参考 4 第 2 次島田市行政経営戦略行動計画
会議を所管する課の名称	行政総務課
その他必要な事項	